

平成22年度概算要求

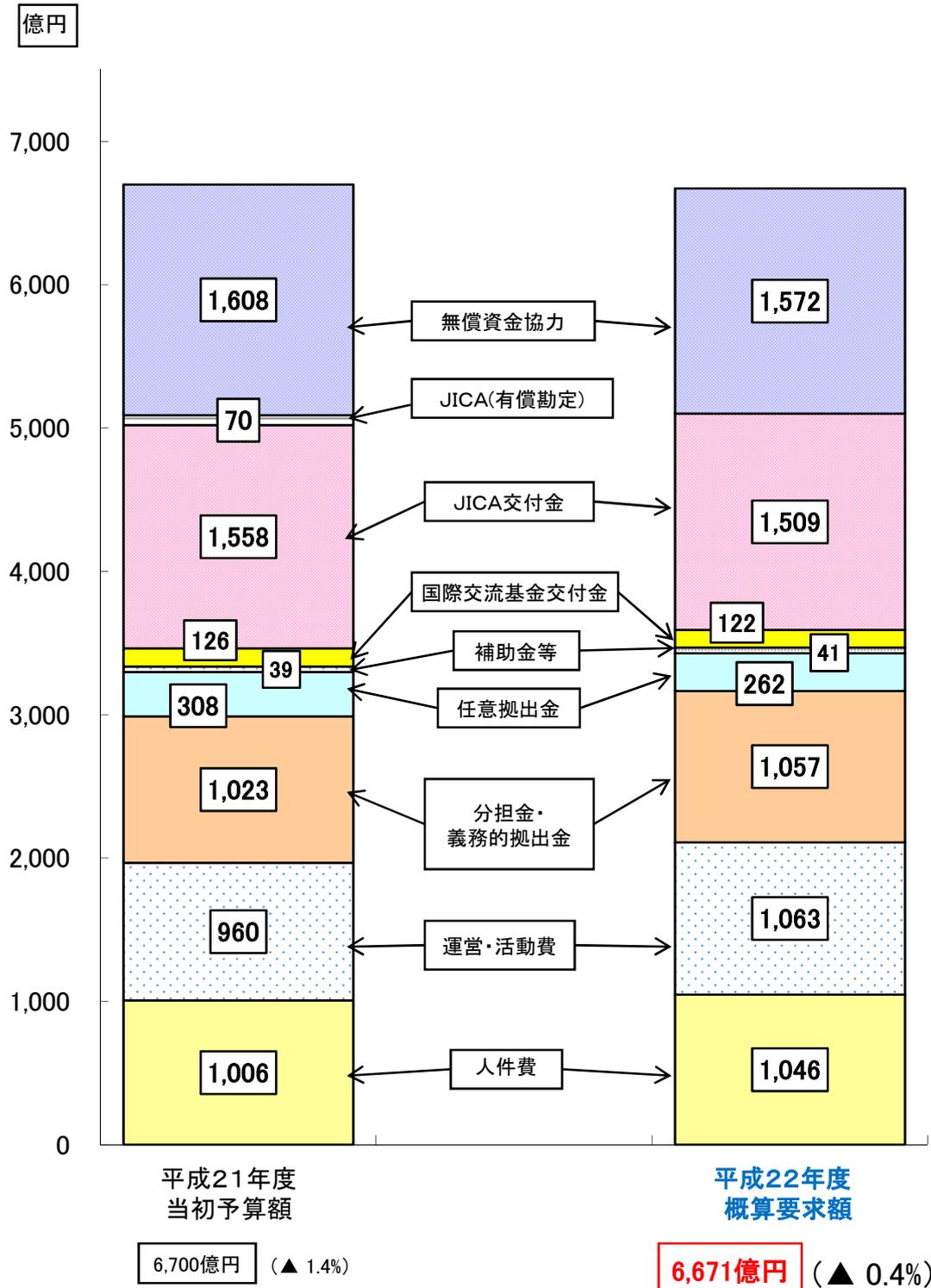
外務省所管 一般会計予算

平成21年10月15日提出

目次

- 平成22年度概算要求と平成21年度当初予算の比較 ……3
- 平成22年度概算要求全体像 ……4
- 平成22年度概算要求(10月15日提出)における義務的経費、裁量的経費、ODAの内訳 ……7
- 重要外交政策関連予算 ……8
- ODA予算要求額 ……14

平成22年度概算要求と平成21年度当初予算の比較



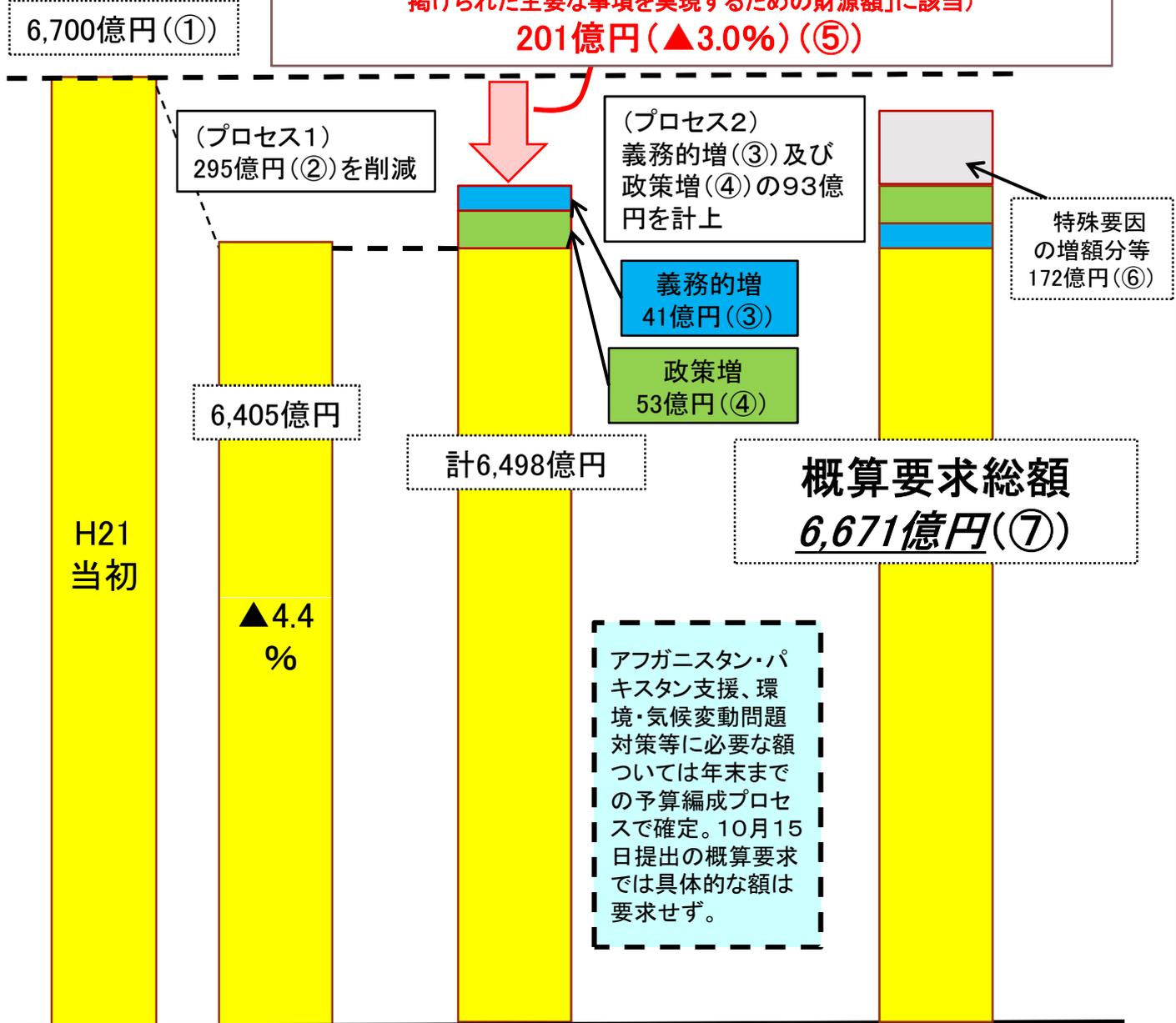
うちODA 4,363 (▲ 1.0%)
 非ODA 2,336 (▲ 2.1%)

4,179 (▲ 4.2%)
 2,492 (▲ 6.7%)

四捨五入の関係上合計に不一致あり。

平成22年度概算要求全体像

平成21年度当初予算からの削減額：
 (財務省報道発表資料における「マニフェストの工程表に
 掲げられた主要な事項を実現するための財源額」に該当)
201億円(▲3.0%) (⑤)



※四捨五入の関係上合計に不一致あり。

【上記図の解説】

今次概算要求においては、平成21年度当初予算6,700億円(①)から、(プロセス1)本省・在外公館のコスト削減、任意拠出金の削減、ODAのコスト削減、JICAの有償資金協力勘定への交付金の削減等により、295億円(②)を減額(→詳細については4頁参照)した上で、(プロセス2)義務的増(③)及び重要課題に対応するための政策増案件(④)として計93億円を計上(→詳細については5頁参照)した結果、**計201億円(⑤)を削減**した。概算要求総額は特殊要因(当該年度限りの案件実施のための経費)の増額分等172億円(⑥)を加えた**6,671億円(⑦)**となる(→詳細については5頁参照)。

平成22年度概算要求全体像(プロセス1)

プロセス1

平成21年度当初予算から計295億円を減額。295億円の内訳については、以下のとおり。

<295億円の内訳>

【一般経費】

1. 事業の見直し、予算執行状況の反映等を通じた節減
23.8億円
2. 在外公館コストの削減
15.8億円

【任意拠出金の削減】

45.9億円

【ODA部門】

1. ODAのコスト削減
58.0億円
2. JICAの平成21年度重要課題対応経費の削減
81.6億円
3. JICAの円借款勘定への交付金の削減
70.0億円

平成22年度概算要求全体像(プロセス2)

プロセス2

義務的増及び重要課題に対応するための政策増案件として93億円を計上。93億円の内訳については、以下のとおり。

<93億円の内訳>

【義務的増】

分担金・義務的拠出金の増額分

32.5億円

国庫債務負担行為(在外公館借料等)に係る経費の増額分

4.9億円

難民問題への対応に要する経費の増額分

3.1億円

【重要課題に対応するための政策増】

JICAの平成22年度重要課題対応経費

52.8億円

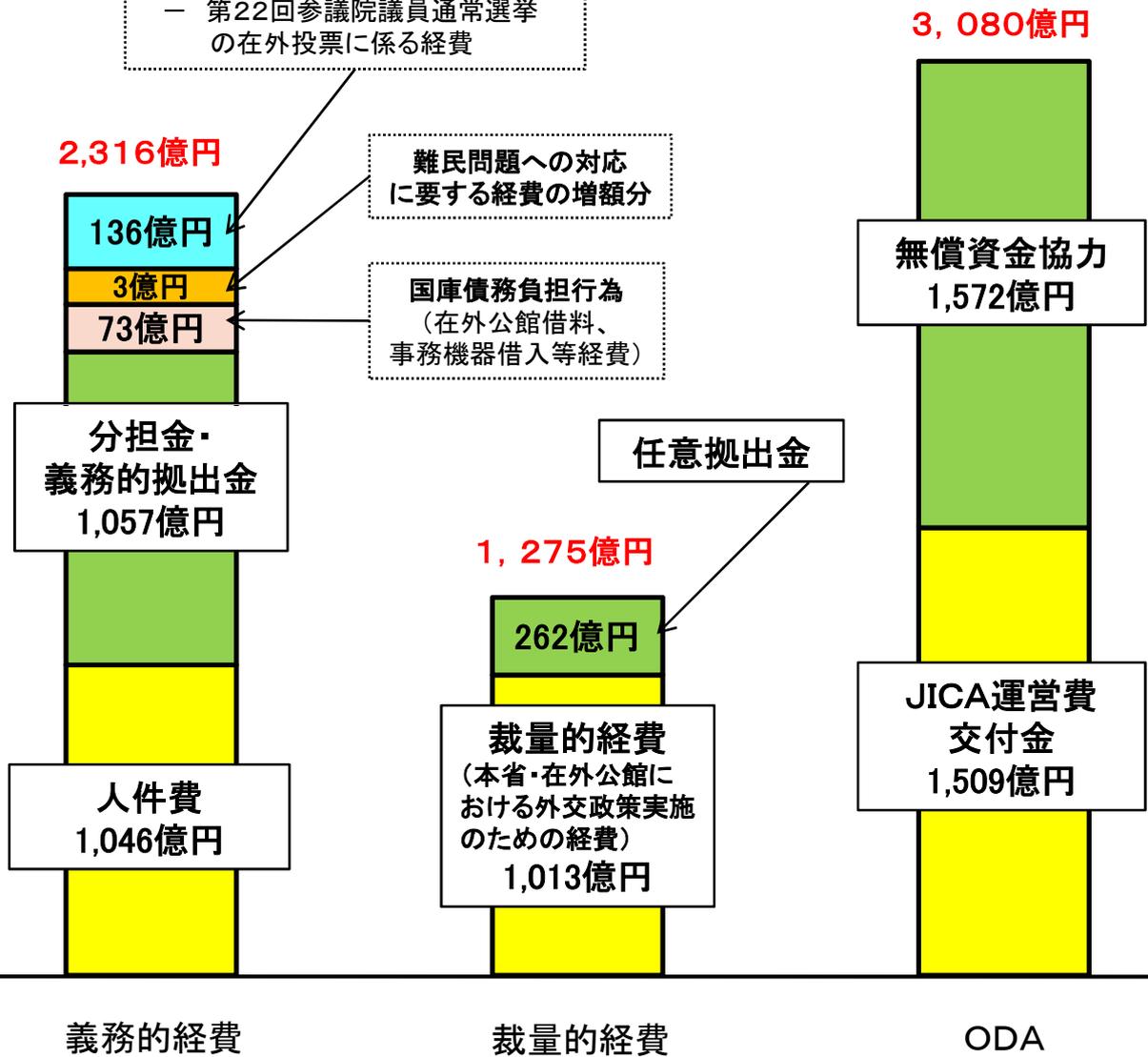
鳩山政権が重要外交政策として掲げるアフガニスタン・パキスタン支援、環境・気候変動問題対策等に必要な額については、年末までの予算編成プロセスにおいて確定していく。よって、10月15日提出の概算要求では具体的な額を要求していない。

上記以外の増額案件として、特殊要因(当該年度限りの案件実施のための経費)の増額分等があるが、平成22年度概算要求における平成21年度当初予算からの削減額(マニフェストの工程表に掲げられた主要な事項を実現するための財源額)を算出するに当たっては右経費を控除して算出することとなっている。

なお、平成22年度の外務省の特殊要因の増額分等は、APEC・COP10(生物多様性条約第10回締約国会議)の本邦開催経費、参議院議員通常選挙の在外投票に係る経費等、計172億円である。

平成22年度概算要求(10月15日提出)における義務的経費、裁量的経費、ODA

- 平成22年度限りの
案件実施のための経費
- 平成22年度に発生するAPEC開催経費
 - COP10(生物多様性条約第10回締約国会議)開催経費
 - 第22回参議院議員通常選挙の在外投票に係る経費



概算要求総額
6,671億円

※四捨五入の関係上合計に不一致あり。

(無償資金協力、JICA運営費交付金、JICA有償資金協力部門交付金)

※なお、ODAには、上記以外に分担金・拠出金、援助活動支援に係る予算がある。

マニフェストの達成に向けた重点外交政策関連予算(その1)

平和構築・テロ対策、貧困の根絶と国家の再建

2,130.2億円

平和構築・テロ対策

416.9億円(419.5億円、▲0.6%)

(内訳)

- アフガニスタン・パキスタン支援
171.8億円(171.7億円、+0.01%)
- 中東の和平・安定
79.0億円(80.5億円、▲1.8%)
- テロ・海賊対策、平和構築
163.3億円(164.1億円、▲0.5%)
- 平和構築人材育成
2.9億円(3.2億円、▲9.1%)

※括弧内の数字は平成21年度予算額及び前年度比増減率。

マニフェストの達成に向けた重点外交政策関連予算(その2)

ミレニアム開発目標(MDGs)の達成・人間の安全保障の推進 1,713.3億円(1,795.1億円、▲4.6%)

(内訳)

- アフリカ支援
617.1億円(617.1億円、±0%)
- ミレニアム開発目標(MDGs)の達成・人間の安全保障の
推進関連二国間協力(除くアジア、アフリカ等)
521.0億円(576.2億円、▲9.6%)
- ミレニアム開発目標(MDGs)の達成・人間の安全保障の
推進関連国際機関への分担金・拠出金
292.9億円(322.5億円、▲9.2%)
- 感染症対策
169.5億円(171.0億円、▲0.9%)
- NGOとの連携強化
103.5億円(102.0億円、+1.4%)
- 難民問題への対応
7.9億円(4.9億円、+63.6%)
- ミレニアム開発目標(MDGs)の達成・人間の安全保障の
推進関連経費(国際会議参加のための費用等)
1.3億円(1.4億円、▲7.1%)

※括弧内の数字は平成21年度予算額及び前年度比増減率。

マニフェストの達成に向けた重点外交政策関連予算(その3)

環境・気候変動問題への対応

454.3億円

地球温暖化対策の推進、環境分野などの技術革新で世界をリード

432.5億円(422.9億円、+2.3%)

(内訳)

- 環境・気候変動分野における途上国支援
371.1億円(370.5億円、+0.2%)
- 生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)
13.7億円(新規)
- 米国高速鉄道計画における日米協力推進のための
我が国新幹線の理解・認知度向上セミナー
0.1億円(新規)
- 環境・気候変動問題関連国際機関への分担金・拠出金
46.4億円(51.3億円、▲9.6%)
- 環境・気候変動問題関連国際会議への参加経費
1.3億円(1.0億円、+27.6%)

エネルギーの安定供給体制の確立

21.8億円(22.8億円、▲4.3%)

(内訳)

- 国際再生可能エネルギー機関(IRENA)
0.4億円(新規)
- エネルギーの安定確保に向けた取組
7.0億円(8.5億円、▲17.5%)
- 原子力の平和的利用に向けた取組
14.4億円(14.3億円、+1.0%)

※括弧内の数字は平成21年度予算額及び前年度比増減率。

マニフェストの達成に向けた重点外交政策関連予算(その4)

アジア太平洋外交の推進

850.7億円

2010年日本APECの成功に向けた取組強化

121.7億円(4.2億円、+2,828.5%)

(内訳)

- 2010年日本APEC開催経費等
120.3億円(2.9億円、+4,095.9%)
- APEC関連拠出金
1.3億円(1.3億円、±0%)

アジア太平洋外交の推進

729.0億円(756.2億円、▲3.6%)

(内訳)

- アジア大洋州諸国向け二国間協力
669.1億円(696.0億円、▲3.9%)
- 領土問題
7.6億円(7.2億円、+5.3%)
- 歴史問題
2.2億円(1.8億円、+22.5%)
- 日米安全保障条約署名50周年シンポジウム開催経費
をはじめとする米国との協力・関係強化のための経費
1.8億円(1.6億円、+9.4%)
- アジア大洋州諸国との協力・関係強化のための経費
48.3億円(49.5億円、▲2.5%)

※括弧内の数字は平成21年度予算額及び前年度比増減率。

マニフェストの達成に向けた重点外交政策関連予算(その5)

核軍縮・不拡散に向けた努力

113.4億円

核兵器廃絶に向けた努力

91.2億円(87.5億円、+4.3%)

(内訳)

- 包括的核実験禁止条約(CTBT)の早期発効、カットオフ条約(兵器用核分裂性物資生産禁止条約)の早期実現への取組
22.8億円(21.4億円、+6.5%)
- 核兵器不拡散条約(NPT)運用検討会議
0.9億円(0.4億円、+122.0%)
- 国際原子力機関(IAEA)(核不拡散)
67.5億円(65.6億円、+2.8%)

大量破壊兵器問題への対応

22.3億円(15.7億円、41.9%)

(内訳)

- 大量破壊兵器問題への対応に係る分担金・拠出金
18.8億円(11.8億円、+59.4%)
- 大量破壊兵器問題への対応に係る経費
3.5億円(3.9億円、▲11.3%)

※括弧内の数字は平成21年度予算額及び前年度比増減率。

マニフェストの達成に向けた重点外交政策関連予算(その6)

国連外交

670.3億円

国連を重視した世界平和の構築の推進

471.7億円(424.1億円、+11.2%)

(内訳)

□ 国連分担金

419.8億円(374.5億円、+12.1%)

□ 国連分担金以外の国連外交関連経費

51.9億円(49.5億円、+4.8%)

国連平和維持活動(PKO)を通じた平和構築

198.7億円(234.4億円、▲15.3%)

(内訳)

□ 国連平和維持活動(PKO)分担金

195.5億円(229.9億円、▲15.0%)

□ 国連平和維持活動(PKO)分担金以外のPKO活動への
貢献

3.2億円(4.6億円、▲30.1%)

※括弧内の数字は平成21年度予算額及び前年度比増減率。

ODA予算要求額

(単位:億円)

	21年度予算	22年度要求 (10月15日提出)	
	対20'増▲減率	対21'増▲減額	対21'増▲減率
無償資金協力	1,608.4 1.3%	▲36.9	▲2.3%
JICA交付金	1,558.5 1.3%	▲49.8	▲3.2%
JICA有償資金協 力部門交付金	70.0 ▲48.1%	▲70.0	▲100.0%
分担金・拠出金	502.3 ▲1.8%	▲32.0	▲6.4%
援助活動支援等 (国際交流基金及びODA一般 事務経費)	624.0 ▲1.7%	4.0	0.6%
計	4,363.2 ▲1.0%	▲184.6	▲4.2%

(注)四捨五入の関係上合計に不一致あり。

※鳩山政権が重要外交政策として掲げるアフガニスタン・パキスタン支援、環境・気候変動問題対策等に必要な額については、年末までの予算編成プロセスにおいて確定していく。よって、10月15日提出の概算要求では具体的な額を要求していない。